

連載⑨  
内海善雄の  
(ITU前事務総局長)  
やぶ睨み  
「ネット社会」論

# 総理を選んだ「民意」を創り出す メディアの疲弊と再生策

## 世論調査と国会議員

今、予算審議で様々な表情を見せている菅直人首相が、注目の中で当選した民主党の代表選は、国会議員票では僅差であったが、党員・サポーター票で大差がついた。野党を含めて大方のコメントは「民意と永田町の論理には大きな差があった」であったが、今もいろいろ考えさせられることが多い。

報道各社は、選挙の前から無作為抽出された電話番号による電話アンケートで独自の世論調査をし、菅氏が国民の大多数の支持を得ていると繰り返し報道した。そして、ほぼその「民意」とおり、党員・サポーターは投票したのである。

そもそも民主党という閉じられたグループの代表を選出するのに、単純な党員・サポーターの直接選挙制をとらず、ウエイトを持たせた議員票の複雑な組み合わせを用いる理由は、どこにあるのだろうか。知識・情報経験が限られている一党員よりも政治のプロである議員は、より高度で多角的な判断を下すことができるから重みを持たせるのだともいえるし、また、議員は選挙民の支持を得て当選しているから、選挙民の代表としてその意思を強く反映させるのだともいえる。いずれにしても、自己の考えだけを主張すればよい立場の党員・サポーター票とは比較にならないほどの重みを与えているのである。

今回の選挙は、党員・サポーター票の制度がなければ、報道各社の世論調査の結果とは逆の結果になっていた可能性が高い。思い起こせば、自民党の総裁選挙でも、小泉純一郎氏が大方の予想に反して橋本龍太郎氏を破ったのは、圧倒的な地方の党員票の結果であった。いずれの場合も、「民意」が総理を選んだのだった。

議員が、世論調査という「民意」とは異なる方向に投票すると「永田町の論理と民意は異なる」と揶揄されるが、それはまったくお

門違いではないか。なぜなら「民意」と同じ行動を取らなければならないのなら、そもそも議員票は不要な制度になるからである。議員票は、無知な大衆の考えを正すための制度なのだ。しかしながら、いくら高度な判断を求められていても、その結果が一国の総理を決めるものであれば、もつと国民の声を聞いてもらいたいというのが率直な国民の声であり、幸か不幸か、結果としてはその通りになったということだ。

## 報道機関の使命

ところで、その「民意」は一体どのように形成されるだろうか。求めれば、ほぼすべての情報が手に入るネット時代。しかし、よほどの暇人でない限り、政治に関することを自分の手で調査する者はいない。大衆は、新聞やテレビのマスメディアから与えられる受け身の情報に啓発され、政治を知り、意見を持つのである。

今回の報道機関の報道ぶりは初めから小沢一郎氏排除に傾き、電話調査の結果を何度も強調するなど、マスメディアが世論形成に大

きな役割を果たしたというのが一般の見方だ。ネット上に現れた様々な意見や、Yahoo Japanや楽天などが行ったネット調査では小沢氏支持が多数であったことなどは、大多数の人にとってはまったく目にも触れず無意味なものであった。

無限の情報的大海から意味ある情報を拾い出し、体系的に整理して分かりやすく解説する。これが報道機関の使命であり、このような報道があつて初めて大衆も判断ができる。「民意」は、報道機関の報道にほぼ完全に依存しているのが実情だ。

報道機関が使命を果たすためには、多くの人材と時間・経費、そして何よりも高い見識が必要だ。ところが今、その新聞や放送産業が、ネット広告に収入を奪われて瀕死の状況に追いやられている。現下のマスメディアは、

人材を投入して深く掘り下げた啓発的な番組や記事を作る余裕を失い、報道発表をそっくりそのまま写した記事や、安上がりのお笑い・娯楽番組で政治を語って視聴率を上げるなどはなはだ心もとない。また、広告スポンサーに批判的な記事は見たことがない。欲しい情報はほぼ入手することができ、誰でもが意見を発信できるネットの発展が、皮肉にも、かえって人々が正確な価値ある情報に接する機会を少なくしているのである。

## メディア再生に公的資金も?

米国の相次ぐ既存メディア破産の波は、放置すれば日本にも早晚やってくる。国民の知る権利を実質的に保障するのが報道であるのだから、単なる一斜陽産業の問題ではない。ジャーナリズムの存続と多様化のために、メディア側も現実を率直に見つめ、公的資金活用の是非など、今までには考えも及ばなかった革新的な方策をも含めて、早急に国民的議論を開始すべきである。

公共放送のNHKも、相次ぐ不祥事に抗議して起きた受信料不払い運動をきっかけとして、大衆迎合的な番組に傾斜しているように思える。受信料が支払われなければ経営が成り立たないからである。各国の公共放送は、おおむね税金や強制的な受信料を収入源として成立している。NHKも、視聴率を心配せずに、自らの

良心に従った番組を放送できるような体制になるべきではないか。たかが受信料制度にすぎないが、そのあり方によっては日本の政治の貧困を救い、日本を救うことになるのではなからうか。

テレビ放送は、その影響力が絶大なゆえに、言論の自由が保障された欧米においてさえ、番組規制委員会の監督など、国や独立委員会などの第三者による何らかの規制がある。ところが日本では、放送事業者の身内の番組審議機関の設置が義務付けられているだけである。筆者は番組規制によって放送番組が向上するとは決して信じないが、日本ほど放送番組向上のための施策がタブー化され、議論されない国はない。

情報社会の到来を夢見てICT(情報通信技術)の発展施策の議論に力を入れているうちに、既存のメディアが疲弊し、民主主義の基礎が危うくなることは本末転倒である。今こそ、新聞・テレビなどのあり方について開かれた議論が必要である。



内海善雄(うつみ よしお)  
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現な通省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事。早稲田大学客員教授。



メディアに感謝してメディア再生にも力を入れるべきだ